



会社概要 2025



都営交通の安全・安心を 技術で支えるTKS

東京交通サービス株式会社（TKS）は、
都営交通の安全・安心を技術で支える会社です。
鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、
また、都民の快適な暮らしの実現に貢献する
東京都政策連携団体として、
「チェンジ・チャレンジ・TKS」を合言葉に、
日々の業務を安全・確実に遂行します。



目次

p.2	企業理念・経営方針・経営計画 2025
p.3	東京都政策連携団体として・ 交通局グループの一員として
p.4	事業展開
p.5	事業紹介
p.15	DX 推進の取組
p.16	安全管理
p.17	人材育成
p.18	その他の取組
p.19	TKS のあゆみ
p.21	会社概要・組織図・経営状況

※本冊子の内容は、特に記載のない限り、2025(令和7)年4月1日現在のものです。

企業理念

私たちは、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、
高度な技術力と蓄積したノウハウをベースに、
質の高いメンテナンスを提供し、都営交通の安全・安定輸送に貢献します。

経営方針

- 都営交通の安全・安定輸送に貢献します。**
交通局との密接な連携のもと、一体的な保守管理を推進し、都営交通の安全・安定輸送に貢献します。
- 質の高いメンテナンスを提供します。**
人材の育成や技術力の向上・継承に努め、質の高いメンテナンスを提供します。
- 社会的な責務を果たします。**
環境や福祉などへの取組に最大限考慮するなど、社会的な責務を果たします。
- 都営交通の発展に寄与します。**
組織の活性化と機動的な事業運営により、都営交通の発展と事業の効率化に寄与します。

経営計画 2025

当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、様々な課題の解決を図り、
成長し続けるための取組を定めた「経営計画 2025」
(計画期間：2025(令和7)～2027(令和9)年度)を策定しました。
本計画における取組を着実に実施し、交通局事業を支えてまいります。

本計画において 「目指すべき姿」



- 高度な技術力を基礎に、安全で質の高いメンテナンスを提供
これまでに培ってきた技術力をさらに高め、全社員が一丸となって「事故ゼロ」へ
- 人材の確保・定着に向け、働き手から選ばれる企業へ進化
会社の魅力を高め、少子高齢化社会の厳しい採用環境にあっても、TKSを支える「人」を次代へ
- 事業継続に必要な安定した経営基盤を堅持
経営環境の不測の変化や迫りくる自然災害にも揺るがない、強靱な「土台」を未来へ

東京都政策連携団体として

当社は、2019(平成31)年4月に東京都政策連携団体に指定され、東京都交通局と一体となって事業を運営しています。

※東京都政策連携団体

東京都と協働して事業等を執行し、又は提案し、都と政策実現に向けて連携するなど、特に都政との関連性が高い団体



交通局グループの一員として

当社は、交通局との適切な役割分担により、交通局グループ総体として最大の経営効果を発揮できるよう努めています。近年では、保守管理（現場管理・現場作業）を中心とした業務から、より専門性の高い工事監理業務へ、当社の担う事業領域を拡大してきました。

具体的には、2018（平成30）年に電気・機械分野の工事監理業務を受託するとともに、2022（令和4）年には交通局が所有する庁舎等の地上建築物の修繕や更新に係る工事監督補助業務を受託しました。さらに、交通局水力発電所については、2013（平成25）年から受託している安全管理業務に加え、2024（令和6）年から運転監視業務を受託しました。

今後も、交通局グループの一員として、交通インフラの保守管理業務や工事監理業務等を通じ、都営交通の安全・安定輸送に貢献してまいります。

都民やお客様に信頼され、支持される都営交通を目指して

東京都交通局

- 事業運営の根幹に関わる判断・技術等を要する業務（地下鉄等の運行に直接影響を及ぼす業務など）



東京交通サービス株式会社

- 交通局職員と同等の知識・技術・経験を要する判断・責任を伴う業務（工事立会等の現場の安全管理を行う業務など）
- 定型的な業務（保守点検など）
※協力会社と連携

計画 設計 契約発注 工事監理 工事立会 保守点検

交通局グループ総体で最大の経営効果を発揮

事業展開

当社は、1969（昭和44）年に交通局の自動車営業所や地下鉄保守庁舎等の食堂経営を目的に、「交通協力会給食株式会社」として設立されました。

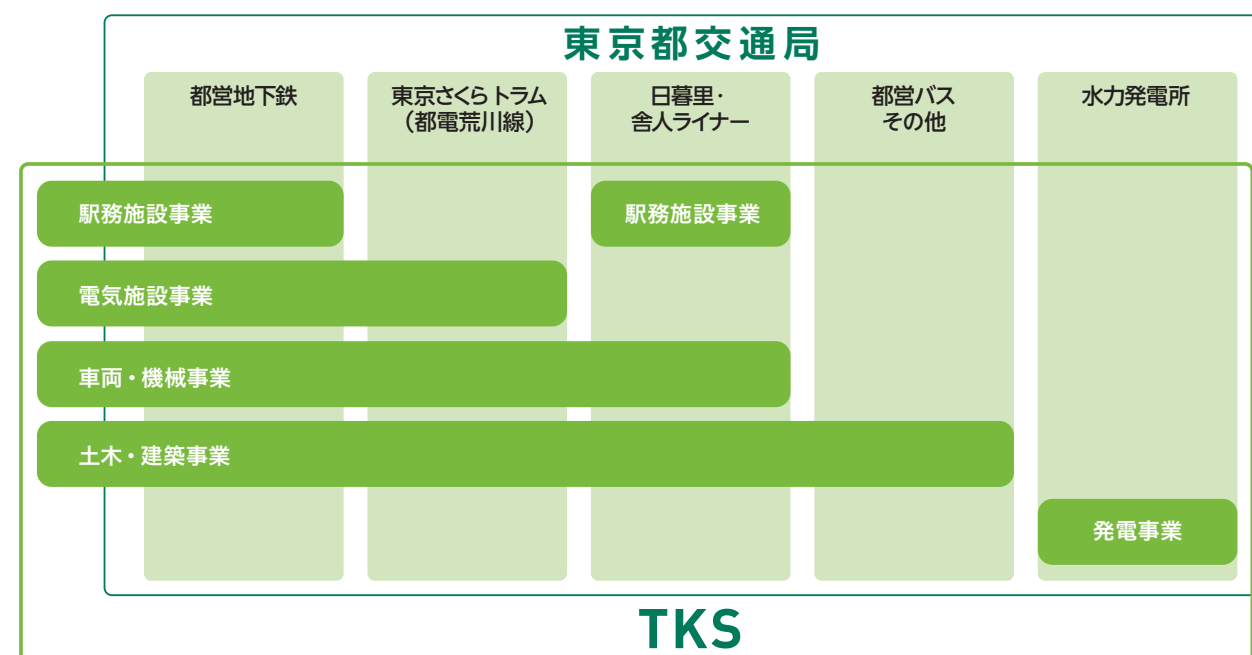
1992（平成4）年に社名を「東京交通サービス株式会社」に変更、1994（平成6）年には都営地下鉄駅務システム機器等の保守管理業務を受託し、鉄道・軌道保守の会社として歩み始めました。

その後、東京さくらトラム（都電荒川線）、日暮里・舎人ライナー、交通局水力発電所の保守管理など受託業務を順次拡大してきました。

これからも都営交通にかかわる様々なサービスを展開し、交通局事業を支えてまいります。

当社には、駅務施設事業、電気施設事業、車両・機械事業、土木・建築事業、発電事業の5つの事業フィールドがあり、鉄道・軌道保守における電気・機械・土木・建築など各分野について、総合的に保守管理を担える体制となっています。

TKS 受託事業領域のイメージ



● ロゴマークのコンセプト



当社の合言葉である change と challenge の「C」を支え合うように配置し、これからも社員が一体となって、都営交通の安全・安心を支えていくことを社会に誓う心（ハート）をイメージしています。コバルトブルーは、誠実や忠実を表すブルーの中でもとりわけ強く明るい色であり、常に明るい気持ちを持ち、職務を誠実に遂行する社員の精神を表しています。オレンジは、挑戦や向上心を表す色であり、常に向上心をもって職務に挑み、時代の潮流に対応しながら成長し続ける社員の精神を表しています。

事業紹介

「都営地下鉄」の安全・安心を支える仕事

▶ 車両の検査

三田線の全般・重要部検査等を行っています。

また、浅草線及び大江戸線では、全般・重要部検査時の一部部品の整備を行っています。



車両の全般・重要部検査 ▶

▶ 駅機械設備の保守管理



冷房設備・換気設備・ポンプ設備・防火排煙設備・交通局庁舎及び駅務室の空調機等の保守管理を行っています。

◀ 冷房設備の保守点検

▶ 変電設備の保守

都営地下鉄全線、交通局庁舎等に電力を共有する変電設備の保守点検を行っています。



変電設備の保守点検 ▶

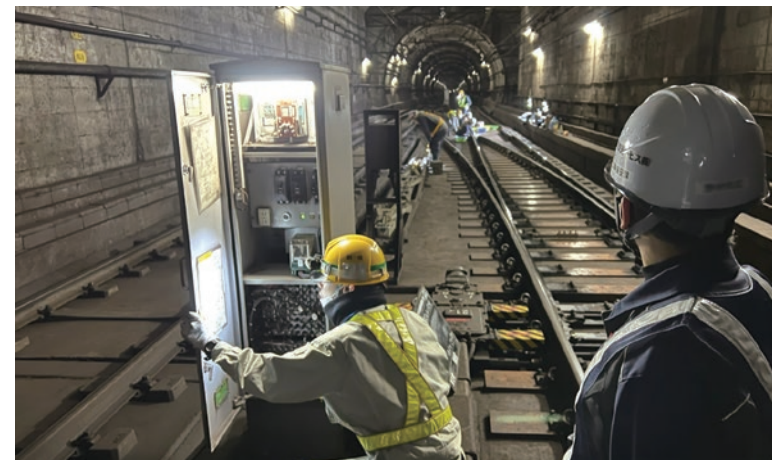
▶ 駅舎照明設備等の保守管理

駅構内に設置されている一般照明・非常灯・誘導灯等の照明設備及び電飾看板設備の点検・清掃・蛍光灯の交換を行っています。



照明設備の点検清掃 ▶

▶ 駅電気・機械設備の工事保安立会



駅の改良工事に伴う電気・機械設備工事、駅冷房設備更新工事、駅施設改修工事等の保安立会を行っています。

◀ 電気・機械設備の工事保安立会

▶ 駅電気・機械設備の工事監理

駅の改良工事、設備の新設・更新工事に伴う電気・機械分野の工事監理を行っています。



電気設備の工事監理 ▶

「都営地下鉄」の安全・安心を支える仕事

▶ 携帯電話設備等の保守立会

駅構内やトンネル内に設置されている携帯電話設備等の工事や改修作業に伴う保守立会を行っています。



携帯電話設備の保守立会 ▶

▶ 光ケーブル設備等の保守管理



駅構内やトンネル内に敷設されている交通局所管及び通信事業者所管の光ケーブル等の保守点検を行っています。また、駅改良工事に伴う光ケーブル移設時の工事立会も行っています。

◀ 光ケーブル設備の保守点検

▶ 駅構内防犯カメラ等の検査及び故障対応

駅構内に設置されている防犯カメラ等の検査及び故障対応を行っています。



防犯カメラ等の保守管理 ▶

▶ 駅務システム機器の保守管理

駅の自動改札機・自動券売機等の駅務機器の保守管理及び駅務ネットワークの監視業務を行っています。また、駅の改良工事に伴う駅務機器移設工事、駅務機器更新時の立会業務も行っています。



自動改札機の保守点検 ▶

▶ ホームドアの保守管理



都営地下鉄全線のホームドアの保守点検を行っています。また、24 時間体制で障害対応を行っています。

◀ ホームドアの保守点検

社内研修施設(参考)



▲ 駅務システム研修室



▲ ホームドア研修室

「都営地下鉄」の安全・安心を支える仕事

▶ 昇降機の保守管理

駅のエレベーター・エスカレーターの点検作業等の安全管理や小規模な修繕工事などの保守管理を行っています。



エスカレーターの保守点検 ▶

▶ 駅建築・設備の点検保守



駅の建築・設備の点検保守を行い、漏水等の不具合は緊急対応で処理しています。
また、平日夜間と休日の通報受付の対応を行っています。

◀ 駅構内の漏水点検

▶ 駅舎等の修繕

駅構内の床・階段・壁・天井等の建築仕上材の小規模な修繕工事を行っています。
また、シャッター・自動ドア等の故障、建具金物や給排水設備の緊急対応もを行っています。



駅施設の確認作業 ▶

▶ 土木工事等の工事監理

駅等の耐震補強工事やバリアフリー工事、改良工事等の工事監理を行っています。



駅の柱の耐震工事監理 ▶

▶ 土木構造物の検査・点検



トンネルと駅のコンクリート構造物のひび割れや漏水等の検査・点検を行っています。

◀ トンネルの点検

▶ 連絡受付対応

交通局の工務事務所、地下鉄改良工事事務所及び各保線管理所の職員の代わりに、平日夜間及び休日において、連絡受付対応を行っています。



工務・保線連絡受付 ▶

「日暮里・舎人ライナー」の安全・安心を支える仕事

▶ 車両の検査

車両の検査業務から全般・重要部検査等に至る車両の検査を行っています。



車両の全般・重要部検査 ▶

▶ 駅務システム機器の保守管理



駅の自動改札機・自動券売機等の駅務機器の保守管理及び駅務ネットワークの監視業務を行っています。
また、駅改良工事に伴う駅務機器移設工事、駅務機器更新時の立会業務も行っています。

◀ 自動改札機の保守点検

▶ 昇降機の保守管理

駅のエレベーター・エスカレーターの点検作業等の安全管理を行っています。



エスカレーターの保守点検 ▶

▶ 土木・軌道施設の保守管理

走行路・分岐器・駅施設等の検査・点検を行っています。また、夜間は当直体制で緊急時連絡対応を行っています。



車両添乗による走行路点検 ▶

▶ 大規模修繕工事の工事監理



橋桁・橋脚等のインフラ部の大規模修繕工事の工事監理を行っています。

◀ 橋桁補修の工事監理



「東京さくらトラム(都電荒川線)」の安全・安心を支える仕事

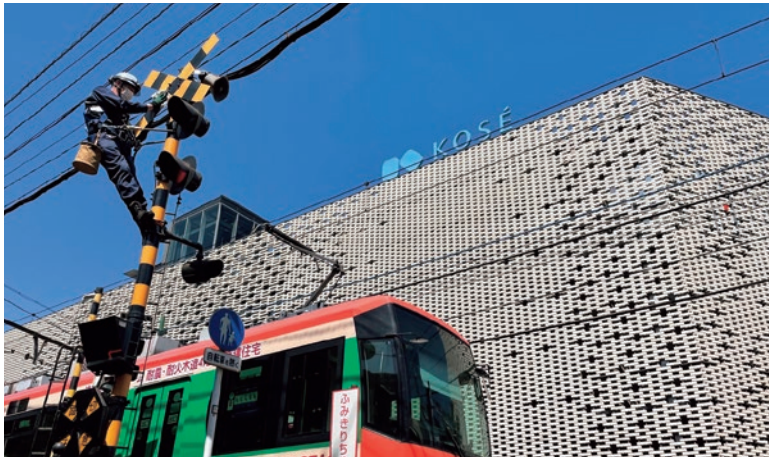
▶ 車両の検査

車両の検査業務から全般・重要部検査等に至る車両の検査を行っています。



車両の全般・重要部検査 ▶

▶ 電気設備等の保守管理



電路設備・踏切保安設備・変電設備等の保守点検及び荒川車庫内の事務所に社員が常駐し、24 時間体制で障害対応を行っています。

また、東京都市計画道路環状第5の1号線などの街路整備事業における工事立会も行っています。

◀ 踏切保安設備の保守点検

▶ 土木・軌道施設の保守管理

軌道や構造物等の検査・点検及び修繕、施設改良の工事監理等を行っており、夜間は当直体制で緊急時連絡対応を行っています。

また、都の街路整備事業に関連する工事立会も行っています。



軌道の保守点検 ▶

「水力発電所」「交通局庁舎等」の安全・安心を支える仕事

▶ 水力発電所の運転監視・施設点検

多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の発電施設、白丸調整池ダム及び気象観測設備等の保守業務に加え、運転監視業務を担っています。台風や大雨等、出水時での安全確保も重要な任務です。見学者対応も行っています。



発電設備の保守点検 ▶

▶ 地上建築物の工事監理



交通局庁舎や都営バスの営業所などの地上建築物の修繕や更新等の工事監理を行っています。

◀ 工事監督補助

▶ 庁舎設備の保守管理

交通局庁舎施設内の環境衛生管理及び空調換気設備・給排水設備の定期点検・運転・監視・管理・補修業務を行っています。



空調設備の保守点検 ▶

DX推進の取組

▶ ウェアラブルカメラの導入・活用

障害発生時などにおいて、ウェアラブルカメラを装着することで現場の状況をリアルタイムで本社対策本部に報告・連絡・相談が可能となるほか、訓練においても振り返りに活用できるなど、様々な活用方策を検証しています。



現場作業を事務所から確認する様子 ▶

▶ 360 度カメラによる施設内部の映像データ保存



トンネル内を撮影して映像データとして保存し、作業用アプリと併用して図面ではわかりにくい現場の状況を確認しています。
また、VR 研修教材に活用しています。

◀ 360 度カメラによるトンネル内の撮影

▶ VR 研修教材の活用

360 度カメラで施設内部を撮影した映像と VR ソフトを組み合わせ、新規採用社員等の研修教材を作成し、現場に入る前の OJT 教材として活用しています。

さらに、研修教材のコンテンツを拡充し、設備保守の体験教材として活用することにより、技術力の向上を図っていきます。

360 度カメラと VR ソフトを活用した研修 ▶



安全管理

私たちは、都民やお客様の信頼に応えるため、安全・安心を最優先し、全社員が一丸となって、災害に強く、事故のない都営交通の実現に貢献します。

このため

- 決められたルールを確実に守り、厳正に職務を遂行します。
- 常に情報を共有し、問題意識を持って職務に当たり、事故の芽を確実に摘み取ります。
- 安全・安心な車両、設備などを提供します。
- 安全を守るための取組を絶えず見直し、改善・実行します。

安全管理体制について

当社の保有する鉄道保守に関する技術やノウハウをもとに質の高いサービスを提供するとともに、安全管理体制の強化を目指した様々な取組を進めています。

「運輸安全マネジメントシステム」の構築・運用



会社全体の安全管理体制として、安全管理専門の部署を設けるとともに、交通事業者に準じて当社独自の「運輸安全マネジメントシステム」を構築しています。安全施策に関する PDCA サイクルを確実に実施、運用することにより、絶えず安全管理体制を見直し、安全管理レベルの着実な向上に努めています。

安全への具体的な取組



安全風土・安全文化の構築、定着を図るため、毎月、安全対策推進委員会を開催し、定期的に安全巡回、安全職場懇談会を実施しています。また、年度の取組をまとめた「安全報告書」を作成し、ホームページ等で公開しています。

ヒューマンエラーを防止する取組としては、各職場から集まったヒヤリ・ハット情報を分析し、改善を図るとともに、「ヒューマンエラー事例活用集」にまとめ、職場での安全教育に使用しています。

各職場では、積極的に安全会議や各種の教育・訓練に取り組み、さらに協力会社と連携強化を図りながら、当社の受託事業全体の安全を確保するための取組に努めています。

加えて、安全に関する内部監査の実施により、各職場の安全管理体制の確認、安全作業の改善に努めています。

交通局グループの一員として



当社は、都営交通の安全・安心を支えるグループ会社として、「都営交通 安全の日」の取組や、夏季・年末年始の輸送安全総点検の実施、さらには沿線における花火大会などの多客時対応等、交通局と連携した安全活動を実施しています。また、都営交通における障害発生時や地震発生時等の対応については、社内の連絡通報・出動体制を整え、継続的に訓練を実施することで、より迅速な対応が図れるよう努めています。

人材育成

交通局事業を支える当社では、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルの育成に力を入れており、OJTをはじめ、様々な研修を通じて、社員の技術力維持・向上に取り組んでいます。

また、2023(令和5)年度には、経営環境の変化に対応しつつ、社員の育成をさらに推進するため、人材育成方針・人材育成計画を改定しました。今後も、方針・計画に基づいた取組を着実に進め、さらなる技術力向上に努めてまいります。

▶ 人材育成

OJT

現場での実務を通じて、指導役の先輩社員から仕事に必要な技術や知識を学びます。また、当社に在籍する交通局のOB社員は業務に精通しており、豊富な知識・経験を活かして、新人社員の成長をサポートしています。

OFF-JT

外部専門機関によるセミナーや集合研修、交通局への派遣研修など、職場以外での研修を通じて、技術や知識を習得する機会を設けています。また、交通局との人事交流を通じた技術継承にも取り組んでいます。

自己啓発

当社では、社員一人ひとりの自発的な学びを大切にしており、業務に関連する資格の取得支援や通信教育の補助などの制度を設けています。

▶ 主な保有資格

● 技術士	● 電気主任技術者(第一種・第二種・第三種)	● 電気工事施工管理技士(1級・2級)
● 電気工事士(第一種・第二種)	● 陸上特殊無線技士(第二種)	● 冷凍機械責任者(第一種・第二種)
● ボイラー技士(二級)	● 建築士(一級・二級)	● 建築施工管理技士(1級・2級)
● 土木施工管理技士(1級・2級)	● コンクリート技士	● 測量士(補)
● 昇降機等検査員	● 消防設備士(甲種・乙種)	● 危険物取扱者(乙種)
● 情報処理技術者(応用・基本)	● 衛生管理者(第一種・第二種)	● 日商簿記(2級・3級)

▶ 社内研修施設の活用

駅に設置されている自動改札機・自動券売機・ホームドアなどの実機を備えた研修施設を活用して、点検作業研修や故障対応訓練などを行い、社員の技術力向上に取り組んでいます。



▲ 券売機の実機を使用した研修



▲ ホームドアの実機を使用した研修

その他の取組

▶ 公正性・透明性の確保

交通局グループの一員として、相応のコーポレートガバナンスを確保することが不可欠であることから、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しています。

また、「内部統制に関する基本方針」や「コンプライアンス基本方針」を策定し、実効性ある体制を構築・実践しています。

- 主な体制・取組

 - 内部通報窓口の設置
 - 全社員向けコンプライアンス研修等を定期的に開催
 - ホームページなどを通じた、経営情報の積極的な発信や公開



▲ コンプライアンス研修

▶ 誰もが働きやすい職場環境

- ライフ・ワーク・バランスの実現
(育児休暇などの休暇制度やクラブ活動助成などの福利厚生制度の充実)
- 働き方改革
(時差出勤、テレワーク、デジタル技術の活用など DX 推進、職場環境改善のための設備や装備の導入など)



▲ クラブ活動(沖釣り部)

▶ CSR 活動の推進 ～環境保全の取組～

- 地域社会貢献の取組
東京都青梅市の御岳山登山道周辺の清掃活動や多摩川1万人の清掃大会への参加などに取り組んでいます。
- 食品ロス削減に向けた取組
環境局の未利用食品マッチングシステムを活用し、食品ロス削減に取り組んでいます。2024年度は保存食パンなどの寄付を行いました。

※未利用食品マッチングシステムとは
東京都や都内区市町村が保有する賞味期限の迫った防災備蓄食品を、フードバンク等がWebを活用して円滑に調達できるシステム



▲ 御岳山登山道周辺の清掃活動

▶ SDGs (持続可能な開発目標) への貢献

2015(平成27)年9月の国連サミットにおいて、持続可能な世界を実現するための国際目標として、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。

当社も、SDGsに貢献する視点を持ち、事業活動に取り組んでいます。



TKSのあゆみ



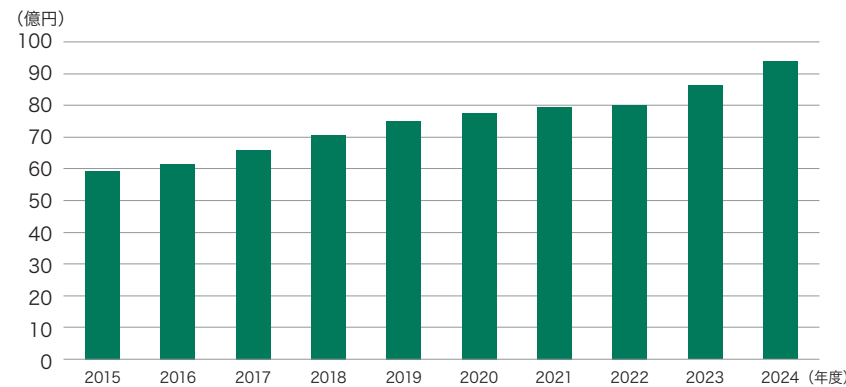
TKSのあゆみ



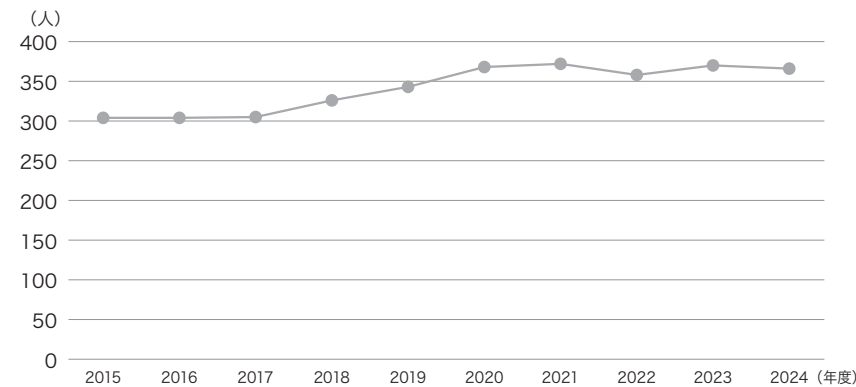
交通協力会給食株式会社設立(10.16)	1969年	昭和44年	東名高速道路全線開通(5.26)
社名を東京交通サービス株式会社に変更(1.16)	1992年	平成4年	山形新幹線開業(7.1)
都営地下鉄駅務システム機器等の保守管理業務を開始(7.1)	1994年	平成6年	関西国際空港開港(9.4)
都営地下鉄駅機械設備の保守管理業務を開始(4.1)	1995年	平成7年	阪神・淡路大震災発生(1.17) / 地下鉄サリン事件発生(3.20) 新交通ゆりかもめの一部(新橋～有明)開業(11.1)
都電荒川線及び都営バス営業所の変電設備の保守業務を開始(4.1) 本社を文京区本郷一丁目に移転(6.1)	1996年	平成8年	東京臨海高速鉄道の一部(新木場～東京テレポート)開業(3.30) 東京ビッグサイト(東京国際展示場)開場(4月)
PHS基地局の保守業務を開始(10.1)	1997年	平成9年	秋田新幹線開業(3.22)
都営地下鉄駅等昇降設備の保守管理業務を開始(4.1)	1998年	平成10年	長野冬季五輪開催(2.7) / 世界最長の吊り橋、明石海峡大橋開通(4.5) 多摩都市モノレール、一部(上北台～立川北)開業(11.27)
都営地下鉄駅建築設備の保守点検業務を開始(4.1)	1999年	平成11年	携帯電話・PHSの電話番号11桁化(1.1)
都営地下鉄浅草線及び大江戸線車両の保守管理業務を開始(4.1)	2000年	平成12年	都営12号線を大江戸線に改称(4.20) / 三田線全線開業、東急目黒線と 相互直通運転開始(9.26) / 大江戸線、全線開業(12.12)
都営地下鉄三田線ホームドアの保守管理業務、 都電荒川線の電気保安設備及び車両の保守管理業務を開始(4.1)	2001年	平成13年	Suicaサービス開始(11.18)
本社を中央区東日本橋一丁目に移転(11.22)	2004年	平成16年	帝都高速度交通営団(営団地下鉄)が民営化、東京地下鉄株式会社(東京メトロ)設立(4.1)
都電荒川線車両の検車業務及び軌道検査点検業務を開始(4.1)	2006年	平成18年	公益通報制度開始(4.1)
都営地下鉄駅舎等の修繕業務を開始(4.1)	2007年	平成19年	第1回東京マラソン開催(2.18) / PASMOサービス開始(11.18)
日暮里・舎人ライナーの安全管理業務を開始(3.20) 東京都交通局庁舎設備の保守管理業務を開始(4.1)	2008年	平成20年	日暮里・舎人ライナー開業(3.30) / 東京メトロ副都心線開業(6.14)
東京都監理団体に指定(4.1)	2010年	平成22年	はやぶさ(探査機)が小惑星イトカワから地球へ帰還(6.13)
日暮里・舎人ライナー車両の保守管理業務を開始(4.1)	2011年	平成23年	東日本大震災発生(3.11)
都営地下鉄土木構造物の保守点検業務を開始(4.1)	2012年	平成24年	東京スカイツリー開業(5.22)
東京都交通局水力発電所の安全管理業務を開始(4.1)	2013年	平成25年	公職選挙法の改正で、インターネット選挙運動が解禁
都営地下鉄電気・機械設備の工事監理業務を開始(4.1)	2018年	平成30年	築地市場が83年の歴史に幕。豊洲市場が開場(10.11)
東京都政策連携団体に指定(4.1)	2019年	平成31年 令和元年	「令和」に改元(5.1) / 上野懸垂線、休止(11.1)
都営地下鉄駅構内防犯カメラ等の保守管理業務を開始(4.1)	2020年	令和2年	新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大 第5世代移動通信システム(5G)が国内でサービス開始
東京都交通局が所有する地上建築物の工事監督補助業務を開始(4.1)	2022年	令和4年	改正民法が施行され、成年年齢が18歳に引き下げ
東京都交通局水力発電所の運転監視業務を開始(4.1)	2024年	令和6年	能登半島地震発生(1.1)

実績推移

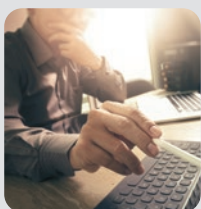
営業収入の推移



社員数の推移



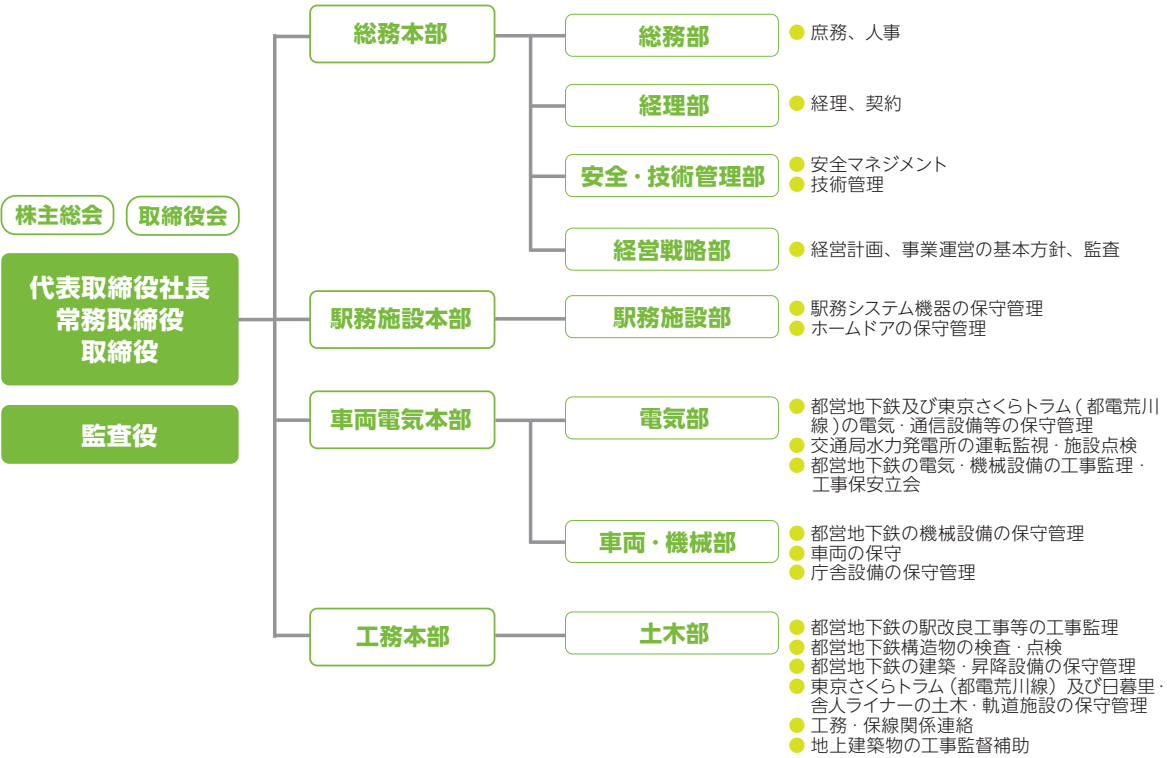
国内の主な出来事



会社概要

商号	東京交通サービス株式会社
本社所在地	東京都中央区東日本橋一丁目 9 番 7 号
設立	1969（昭和 44）年 10 月 16 日
代表者	代表取締役 奥津佳之
資本金	2,000 万円
社員数	382 名（2025（令和 7）年 4 月 1 日現在）
役員	代表取締役 奥津佳之 常務取締役 加納晴生／常務取締役 柏木 充 取締役（非常勤） 佐藤和哉／取締役（非常勤） 稲垣宏昌 取締役（非常勤） 生越啓史／取締役（非常勤） 坂口淳一 取締役（非常勤） 矢野千秋／取締役（非常勤） 小磯優子 監査役（非常勤） 後藤和宏／監査役（非常勤） 朝倉敏守 （2025（令和 7）年 6 月 26 日現在）

組織図



経営状況

貸借対照表			
2025（令和 7）年 3 月 31 日現在			
※ 単位：百万円			
資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,056	流動負債	1,251
固定資産	1,612	固定負債	760
有形固定資産	326	負債合計	2,011
無形固定資産	186	純資産の部	
投資等	1,100	科目	金額
		株主資本	2,663
		資本金	20
		利益剰余金等	2,643
		評価・換算差額等	▲7
		純資産合計	2,656
資産合計	4,668	負債・純資産合計	4,668

注）金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。
注）端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

損益計算書		
2024（令和 6）年 4 月 1 日～ 2025（令和 7）年 3 月 31 日		
※ 単位：百万円		
項目		金額
収入	営業収入	9,389
	営業外収入	7
	特別利益	0
	計	9,396
支出	営業費用	8,497
	営業外費用	4
	特別損失	0
	計	8,501
損益	営業利益	245
	経常利益	249
	税引前当期純利益	249
	法人税・住民税等	65
	当期純利益	184



〒 103-0004
東京都中央区東日本橋一丁目 9 番 7 号
GI 東日本橋ビル
本社
● 総務本部 ● 車両電気本部 ● 工務本部
TEL. 03-5833-7736



〒 103-0004
東京都中央区東日本橋一丁目 1 番 4 号
プライム東日本橋一丁目ビル 6F
● 駅務施設本部